



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月31日

上場会社名 株式会社中電工 上場取引所 東
 コード番号 1941 URL <https://www.chudenko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重藤 隆文
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画本部 経理部長 (氏名) 永岡 周 (TEL) 082-291-9730
 四半期報告書提出予定日 2023年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	124,363	1.2	2,786	△43.5	4,684	△23.5	2,720	△20.1
2022年3月期第3四半期	122,849	△1.6	4,933	—	6,121	△19.7	3,405	△37.6

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,668百万円(△45.8%) 2022年3月期第3四半期 3,078百万円(△59.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	49.36	49.33
2022年3月期第3四半期	61.58	61.52

(注) 2023年3月期第1四半期の期首より、「物品売却益に関する会計処理の変更」を行っております。詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご覧ください。なお、2022年3月期第3四半期につきましては、遡及適用後の数値を記載しておりますが、営業利益の対前年同四半期増減率につきましては、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	265,324	210,843	78.5
2022年3月期	279,725	216,329	76.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 208,253百万円 2022年3月期 213,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	52.00	—	52.00	104.00
2023年3月期	—	52.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	52.00	104.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	188,000	△1.4	8,400	△19.4	10,600	△11.4	6,100	△8.7	111.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2023年3月期第1四半期の期首より、「物品売却益に関する会計処理の変更」を行っております。詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご覧ください。なお、通期の増減率につきましては、2022年3月期実績を当該会計処理の変更を反映した遡及適用後の数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	58,138,117株	2022年3月期	58,138,117株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	3,345,372株	2022年3月期	3,049,649株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	55,116,004株	2022年3月期3Q	55,293,287株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)個別業績予想

2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	148,000	△3.3	7,000	△20.0	9,400	△11.4	5,900	△7.5	107.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2023年3月期第1四半期の期首より、「物品売却益に関する会計処理の変更」を行っております。詳細は、添付資料P.8「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご覧ください。なお、通期の増減率につきましては、2022年3月期実績を当該会計処理の変更を反映した遡及適用後の数値を用いて算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
3. 補足情報	9
個別業績の概要	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間の事業環境は、公共投資は底堅く、民間設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、ウクライナ情勢の長期化や為替の変動等によるエネルギー価格や原材料価格の高騰など厳しい状況にありました。

こうした中、当社グループは、中期経営計画2024〔2021～2024年度〕に基づき、中国地域の基盤強化や都市圏の事業拡大、業務改革の推進等の諸施策を進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、情報通信工事や送変電地中線工事などが減少したものの、空調管工事や連結子会社の売上高の増加などにより、前年同期に比べ増収となりました。

営業利益は、原価管理の徹底に取り組んだものの、材料費の増加等に伴い売上総利益が減少したことにより、前年同期に比べ減益となりました。

経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益が減少したことなどにより、前年同期を下回りました。

[連結業績]

(単位：百万円、%)

区 分	前年同期 (2021. 4. 1～ 2021. 12. 31)	当第3四半期 (2022. 4. 1～ 2022. 12. 31)	増減額	増減率
売 上 高	122,849	124,363	1,513	1.2
営 業 利 益	4,933	2,786	△2,147	△43.5
経 常 利 益	6,121	4,684	△1,437	△23.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,405	2,720	△684	△20.1

[個別業績]

(単位：百万円、%)

区 分	前年同期 (2021. 4. 1～ 2021. 12. 31)	当第3四半期 (2022. 4. 1～ 2022. 12. 31)	増減額	増減率
売 上 高	98,787	96,372	△2,415	△2.4
営 業 利 益	4,490	2,160	△2,330	△51.9
経 常 利 益	5,950	4,319	△1,631	△27.4
四 半 期 純 利 益	3,693	2,731	△961	△26.0

(2) 財政状態に関する説明

総資産は2,653億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ144億1百万円の減少となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等の減少153億9千2百万円、未成工事支出金の増加68億7千4百万円、投資有価証券の減少62億5千万円などによるものです。

負債は544億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ89億1千5百万円の減少となりました。これは、支払手形・工事未払金等の減少99億6百万円、未払法人税等の減少19億3千1百万円、未成工事受入金の増加42億6千8百万円などによるものです。

純資産は2,108億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億8千5百万円の減少となりました。これは、利益剰余金の減少30億1千7百万円、自己株式取得等による減少6億4百万円、その他有価証券評価差額金の減少12億4千8百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の事業環境は、引き続きウクライナ情勢の長期化、為替の変動などによるエネルギー価格及び原材料価格の高騰や、製造業における部品の調達難など厳しい状況が想定されますが、当社グループは、中国地域の基盤強化、都市圏の事業拡大への取り組みを継続し、受注の拡大と施工体制の強化を図ってまいります。また、施工の効率化、コスト低減、DXによる生産性の向上等による利益の確保・拡大と競争力強化に加え、カーボンニュートラルに向けて自社の脱炭素化とともに、自家消費型太陽光P P A事業などお客様の脱炭素化をサポートしてまいります。

これらの諸施策に、グループ一丸となって取り組み、業績目標を達成するとともに、プライム市場上場会社としてより高いガバナンス体制を整え、持続的な成長と企業価値の更なる向上に努めてまいります。

なお、通期の業績予想につきましては、2022年10月28日の公表値から下記のとおり修正します。

【修正の理由】

売上高は、資材の調達難等により一部の工事で進捗が遅れがみられることなどから、前回予想値を下回る見込みです。

利益面は、売上高の減少に加え資材価格の高騰など売上原価が増加している状況を踏まえ、前回予想値を下回る見込みです。

2023年3月期通期 連結業績予想数値の修正 (2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 196,000	百万円 9,500	百万円 11,700	百万円 7,000	円 銭 126.83
今回修正予想(B)	188,000	8,400	10,600	6,100	111.33
増減額(B-A)	△8,000	△1,100	△1,100	△900	—
増減率(%)	△4.1	△11.6	△9.4	△12.9	—
(参考)前期実績 (2022年3月期)	190,690	10,425	11,959	6,682	120.98

(参考)

個別の業績予想につきましても、2022年10月28日の公表値から下記のとおり修正します。

2023年3月期通期 個別業績予想数値の修正 (2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 154,000	百万円 8,100	百万円 10,500	百万円 6,800	円 銭 123.21
今回修正予想(B)	148,000	7,000	9,400	5,900	107.68
増減額(B-A)	△6,000	△1,100	△1,100	△900	—
増減率(%)	△3.9	△13.6	△10.5	△13.2	—
(参考)前期実績 (2022年3月期)	153,001	8,745	10,607	6,375	115.41

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,617	19,892
受取手形・完成工事未収入金等	65,822	50,430
有価証券	10,441	12,517
未成工事支出金	8,316	15,190
材料貯蔵品	1,373	1,308
商品及び製品	2,055	3,649
その他	2,408	3,088
貸倒引当金	△94	△68
流動資産合計	114,941	106,008
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	16,593	16,338
土地	16,141	16,136
その他（純額）	2,710	3,045
有形固定資産合計	35,444	35,520
無形固定資産		
のれん	3,137	2,649
その他	4,946	4,729
無形固定資産合計	8,084	7,378
投資その他の資産		
投資有価証券	109,243	102,993
退職給付に係る資産	495	878
その他	11,608	12,636
貸倒引当金	△92	△91
投資その他の資産合計	121,255	116,417
固定資産合計	164,784	159,316
資産合計	279,725	265,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	37,272	27,366
短期借入金	133	100
未払法人税等	2,078	146
未成工事受入金	4,135	8,404
完成工事補償引当金	59	53
工事損失引当金	115	173
役員賞与引当金	81	—
その他	4,953	2,905
流動負債合計	48,831	39,150
固定負債		
役員退職慰労引当金	221	238
退職給付に係る負債	12,866	13,677
関係会社事業損失引当金	31	31
その他	1,445	1,382
固定負債合計	14,564	15,330
負債合計	63,396	54,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	214	219
利益剰余金	208,268	205,251
自己株式	△6,125	△6,729
株主資本合計	205,840	202,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,032	5,783
繰延ヘッジ損益	△198	35
為替換算調整勘定	543	573
退職給付に係る調整累計額	△96	△362
その他の包括利益累計額合計	7,279	6,030
新株予約権	106	63
非支配株主持分	3,102	2,526
純資産合計	216,329	210,843
負債純資産合計	279,725	265,324

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	122,849	124,363
売上原価	106,640	110,327
売上総利益	16,208	14,035
販売費及び一般管理費	11,274	11,249
営業利益	4,933	2,786
営業外収益		
受取利息	407	289
受取配当金	555	570
為替差益	6	648
その他	533	528
営業外収益合計	1,503	2,037
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	101	78
デリバティブ評価損	—	28
その他	214	32
営業外費用合計	316	139
経常利益	6,121	4,684
特別利益		
固定資産処分益	32	—
投資有価証券売却益	9	170
特別利益合計	42	170
特別損失		
固定資産処分損	32	33
投資有価証券売却損	—	88
関係会社株式評価損	321	226
特別損失合計	354	348
税金等調整前四半期純利益	5,809	4,505
法人税等	2,160	1,642
四半期純利益	3,648	2,863
非支配株主に帰属する四半期純利益	243	143
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,405	2,720

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,648	2,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△628	△1,251
為替換算調整勘定	57	225
退職給付に係る調整額	△310	△265
持分法適用会社に対する持分相当額	311	97
その他の包括利益合計	△570	△1,194
四半期包括利益	3,078	1,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,821	1,470
非支配株主に係る四半期包括利益	256	197

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(物品売却益に関する会計処理の変更)

当社グループは、従来、工事施工の過程等で生じる金属くずなどの売却収入を営業外収益の物品売却益に計上していましたが、近年の原材料費の高騰により売上原価における当該金属くずなどの売却収入の重要性が増してきたことから、当社グループの業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間の期首より売上原価から控除する方法に変更しております。当該会計処理の変更を遡及適用したことにより、前年同四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上原価は4億4千7百万円減少し、営業利益が同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、前連結会計年度の期首の純資産への累積的影響額ははありません。

3. 補足情報

個別業績の概要

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	96,372	△2.4	2,160	△51.9	4,319	△27.4	2,731	△26.0
2022年3月期第3四半期	98,787	△0.8	4,490	—	5,950	△13.7	3,693	△31.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	49.56	49.53
2022年3月期第3四半期	66.80	66.73

(注)2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、会計処理の変更に伴い遡及修正を行ったため、営業利益につきましては記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	242,083	203,039	83.8
2022年3月期	255,990	207,928	81.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 202,975百万円 2022年3月期 207,821百万円

(3) 個別の部門別受注高及び売上高の実績、次期繰越高

①受注高

(単位：百万円、%)

区 分	2022年3月期第3四半期		2023年3月期第3四半期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	52,114	47.4	62,589	51.3	10,474	20.1
空調管工事	24,308	22.1	22,542	18.5	△1,765	△7.3
情報通信工事	7,224	6.6	7,696	6.3	472	6.5
配電線工事	21,224	19.3	21,686	17.8	461	2.2
送変電地中線工事	5,111	4.6	7,420	6.1	2,309	45.2
合 計	109,983	100.0	121,935	100.0	11,951	10.9

②売上高

(単位：百万円、%)

区 分	2022年3月期第3四半期		2023年3月期第3四半期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	44,913	45.5	44,501	46.2	△411	△0.9
空調管工事	19,318	19.6	21,854	22.7	2,535	13.1
情報通信工事	7,536	7.6	3,991	4.1	△3,544	△47.0
配電線工事	21,345	21.6	21,478	22.3	133	0.6
送変電地中線工事	5,673	5.7	4,546	4.7	△1,127	△19.9
合 計	98,787	100.0	96,372	100.0	△2,415	△2.4

③次期繰越高

(単位：百万円、%)

区 分	2022年3月期第3四半期		2023年3月期第3四半期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	61,691	57.6	79,144	64.9	17,453	28.3
空調管工事	30,806	28.7	26,247	21.5	△4,559	△14.8
情報通信工事	8,877	8.3	8,342	6.8	△535	△6.0
配電線工事	184	0.2	413	0.3	229	124.4
送変電地中線工事	5,626	5.2	7,894	6.5	2,267	40.3
合 計	107,186	100.0	122,041	100.0	14,855	13.9

(4) 個別の得意先別受注高及び売上高の実績

①受注高

(単位：百万円、%)

区 分	2022年3月期第3四半期		2023年3月期第3四半期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
中国電力グループ※	27,175	24.7	28,319	23.2	1,144	4.2
一般得意先	82,808	75.3	93,615	76.8	10,807	13.1
合 計	109,983	100.0	121,935	100.0	11,951	10.9

②売上高

(単位：百万円、%)

区 分	2022年3月期第3四半期		2023年3月期第3四半期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
中国電力グループ※	26,948	27.3	25,815	26.8	△1,133	△4.2
一般得意先	71,839	72.7	70,557	73.2	△1,281	△1.8
合 計	98,787	100.0	96,372	100.0	△2,415	△2.4

※中国電力グループ：中国電力株式会社、中国電力ネットワーク株式会社

(5) 個別の部門別受注高及び売上高の予想

2023年3月期(2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位：百万円、%)

区 分	受注高		売上高	
	金額	構成比	金額	構成比
屋内電気工事	78,700	50.1	72,200	48.8
空調管工事	29,700	18.9	30,700	20.7
情報通信工事	8,900	5.7	8,100	5.5
配電線工事	29,700	18.9	29,700	20.1
送変電地中線工事	10,000	6.4	7,300	4.9
合 計	157,000	100.0	148,000	100.0